

進路指導の現状と展望

山口 大造* 江原 由美子** 佐伯 文浩* 嶋田 賢男*** 山本 吉範* 菊地 洋右****

Current status and prospect of career counseling

Daizo YAMAGUCHI*, Yumiko EHARA**, Fumihiko SAEKI*, Takao SHIMADA***,
Yoshinori YAMAMOTO*, Yosuke KIKUCHI****

Career counseling for the students in National Institute of Technology, Tsuyama College is a critical core task to achieve the installation purpose of National Institute of Technology, Japan as explicitly stated in Act on the Institute of National Colleges of Technology, Independent Administrative Agency. There are a myriad of factors contributing to high rate of employment and education continuance. The representative factors are, 1. Historical fact of confidential relationship with industry, 2. Organizational structure consolidating for develop people with outstanding specialist capabilities. The vital points for the supervising teacher on career counseling have been accumulated based on four department old framework, because the migration to new department framework 'Department of Integrated Science and Technology' will have been reached completion in 2020.

Key Words: Career Counseling, Supervising Teacher, Teacher of Japanese

1. はじめに

独立行政法人国立高等専門学校機構は、国立高等専門学校を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、わが国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている（独立行政法人国立高等専門学校機構法第3条¹⁾）。また、独立行政法人国立高等専門学校機構は以上の目的を達成するために、以下の業務を行っている（独立行政法人国立高等専門学校機構法第12条¹⁾）。

1. 国立高等専門学校を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康などに関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助を行うこと。
3. 機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する

学習の機会を提供すること。

5. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

上記2に明示されているように、学生に対する進路指導は、設置目的を達成する業務の中核となる、重要な業務である。

従来の教育体系に加え、新たに中学校卒業程度を入学資格として5年間の一貫教育を行う高等専門学校制度は、1961（昭和36）年6月17日学校教育法の一部を改正する法律（昭和36年法律第144号）の公布施行により「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」ことを目的として発足した。津山工業高等専門学校は、国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和38年法律第69号）により機械工学科2学級、電気工学科1学級の2学科で設置され、1963（昭和38）年4月1日発足した。1967（昭和42）年4月1日には、昭和42年文部省令第2号（国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令）により金属工学科が増設され、1986（昭和61）年4月1日、昭和61年文部省令第12号（国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令）により金属工学科は情報工学科に改組された。1976（昭和51）年度には、高専卒業生の進学先である長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学が開学した。1991（平成3）年4月1日には、平成3年文部省令第7号（国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令）により、機械工学科2学級が機械工学科1学級、電子制御工学科1学級に改組された。1997（平成9）年4月1

原稿受付 令和元年9月24日

*総合理工学科 機械システム系

**総合理工学科 先進科学系

***総合理工学科 電気電子システム系

****総合理工学科 情報システム系

日には、専攻科（機械・制御システム工学専攻、電子・情報システム工学専攻）が設置された。2003（平成15）年4月1日には、電気工学科を電気電子工学科に名称変更した。2004（平成16）年4月1日に、独立行政法人国立高等専門学校機構津山工業高等専門学校へ移行し、2013（平成25）年に創立50周年を迎えた。そして、2016（平成28）年4月1日には4学科を統合して、総合理工学科の1学科体制へと改組した。総合理工学科の下には、先進科学系、機械システム系、電気電子システム系、情報システム系を置いた。

このような沿革の中で、高い就職率および進学率を維持してきた背景には、(1)産業界および大学との深い信頼関係の構築がなされてきた歴史があり、(2)上記の沿革のように社会に必要とされる人材を育成する組織体制を整備してきたことが挙げられる。本稿は、2020（令和2）年度に総合理工学科への改組が完了することに備え、2018（平成30）年度までにおける、これまでの4学科体制において実施されてきた進路決定における担任業務のノウハウを集積し、初めて5年生の担任を担当する教員の参考となることを想定し、また、本業務のさらなる充実を図ることを目的に企画した。近年の進路指導における担当教員の取組および国語の授業と課外での活動について紹介する。したがって、学校全体におけるキャリア教育²⁾ および進路決定に関係のない担任業務³⁾ に関しては、別に譲る。また、高専機構全体の進路に関する情報については（独）国立高等専門学校機構 概要（2019年度）⁴⁾ 等を参照されたい。

2. 進路決定に関する5年生担任の業務について

5年生の担任となる教員は、業務を遂行するにあたり、前任者や経験豊富な教員から引き継ぎやノウハウについて詳細に聞いておくとの良い。4年次の夏休み前後と冬休み前後に進路希望調査を実施すると、学生の進路に関する意識も向上し、スムーズに活動への導入が行える。また、4年次後期中間試験または学年末試験の成績送付に合わせて、保護者宛てに就職・進学における手順や、学校や学科の方針（推薦基準や決定会議開催時期等）を通知しておく、混乱が避けられる。一方で、学生にとってはセンシティブな問題でもあるため、メンタルヘルスに関しても十分配慮する必要がある。このような事情から、4年生の担任が翌年度、5年生の担任となることが望ましいと考えられる。難しい場合には十分な引き継ぎが必要となる。

3月1日に求人票の情報が開示されると同時に、企業説明会も解禁となる。各企業からの説明会の依

頼をもとにスケジューリングし、学科長と密に連絡を取りながら4年生の教室を活用して開催する（機械工学科2017年度実績:3月1日から1週間程度、8件）。学生に周知するとともに、服装も含めマナーについて指導する必要がある。例年3月15日に卒業式が挙行される。次年度のために、卒業式に4年生を参加させる。3月に学生全員が集合する機会は、卒業式の日のみであるため、機械工学科ではこの日に第1回目の就職先決定会議を実施し、学科で定めた優先順位に従って効率的に希望先の決定を行ってきた。また、次年度において卒業が困難と考えられる場合は、5年次進級後の過ごし方や推薦書を発行することの意味について、担任同席の下で、学科長から保護者と学生に説明してもらうこともある。近年、企業の採用活動は前倒し傾向にあり、3月に入ると多くの企業が高専生向けの工場見学や説明会を実施している。これらに参加する際は、服装を始め、言動やマナーには十分に注意し、第一次試験のつもりで参加するよう指導する必要がある。

出席番号		名前			
希望進路	○で囲む就職	大学編 専攻科未定			
学年末順位		1年	2年	3年	4年
何人中何番		/	/	/	/
推薦書作成に利用するのでなるべく詳しく書いてください。					
好きな科目とその理由			部活動について(部活動名と在籍期間)		
嫌いな科目とその理由			部活動の役割(部長、副部長、キャプテンなど)		
得意な科目とその成績			部活動の成績		
苦手な科目とその成績			部活動で重点的にしたこと		
頑張った科目と頑張った内容			学生会活動(活動内容、時期を書く)		
取得資格、資格取得の理由、資格取得のためにやったこと			学外でした活動内容		
			学外でした活動で頑張ったこと		
			その他、受賞歴など		

図1 学生が記入するシートの例（情報工学科）

推薦書の記入にあたっては、担任が学生の状況を把握していることが重要となってくる。学生は目標記録簿に成績や課外活動の状況を記載しているが、記録簿に現れない学生の特長等もある。それらを把握するために、学生の状況を把握するためのシート（図1）を準備し、4年次の終わりから5年次の4月に、学生に記入して提出させるようにすると、担任は推薦書の準備がスムーズに行える。図1では好きな科目とその理由、嫌いな科目とその理由等を記入するようになっている。このように学習について記入してもらうのは、科目の好き嫌いから志望する企業とのマッチングを図るためである。好きな科目や得意な科目に関連した企業を学生に進めることで、就職のミスマッチングを防ぐ狙いがある。このようなシート作成においては、書ける内容が乏しいと考え、悩む学生もいる。そのため学生には、4年

次の初めの段階で何かしら推薦書に書けるような活動を勧めておくことも重要である。資格取得は、それだけでは企業に評価されないので、取得の動機や、取得過程でどのようなことを経験したかを説明できるようにしておくことが重要である。また、資格によっては年 2 回しか試験が実施されないものもある。例えば春と秋に実施される資格試験を 4 年次の春に受験する場合には、受験受付の締め切りは 3 年次の 1 月から 2 月頃になる。そういう受験手続きにかかる時間も含めて、学生に助言する必要がある。

なお、学科長署名と捺印を済ませた正式な推薦書は、協定にあわせて 6 月 1 日以降に発行している。6 月 1 日以前に推薦書が必要である場合は、発行できないことを先方に伝え、担任署名と捺印の「人物紹介書」を発行し、6 月 1 日以降に正式なものを改めて先方へ送ることで対応している。

就職活動における学校および各学科の指導方針や必要書類（求職票）の手続きに関する手順は、キャリア教育委員会作成の「就職・進学ガイドブック」²⁾ を参照されたい。各学科においても求職票に準ずる書類を整備することで、経緯の履歴を残すと良い。特に、学生個人との連絡手段については必ず確保し、電話の着信やメールの受信をこまめにチェックするよう指導する必要がある。また、web 入力を含むエントリーシートを採用している企業も多く、個人情報扱うため、特にメールアドレスについては正式に割り当てられている学校のアカウントを使用するよう指導が必要である。郵送用の封筒の準備の仕方（宛名等の書き方や簡易書留の利用）および添え状に関する指導も大変重要である。後述するように、4 年次の国語の授業においても学習しているため、再度確認を促す。求職票を提出後、速やかに資料（書き方の例やフォーマット等）を渡して指導する。また、履歴書の記載の仕方、志望動機等の文章の添削も労を要するので、早い段階において達成しておくべきである。

学生の求職票提出後に、学校推薦による応募の場合、担任は企業へ応募する旨連絡を取り、健康診断書や成績証明書等、不明な事項について確認する。学校が作成する 5 年生の健康診断書は、5 月末頃から発行が可能となる。応募書類として健康診断書を挙げている企業には、「遅れても良いか」、「昨年度の診断書でも良いか」を電話で確認する。現在の健康診断書を同封する必要がある場合は、病院で受診して準備するよう指導する。留学生や編入学生の成績証明書には注意が必要である。4 年次編入学生は 3 年次までの単位が一括認定されるため、高校の成績証明書も提出すべきか確認する方が良い。学生と密に連絡を取り、応募書類の期限内の発送を確認する。企業からの連絡は電話が多いが、特に合否の連

絡等、重要性の高い場合は録音して証拠を残す方が良い。学校側に連絡がなく、学生本人とだけやりとりをする企業もある。また、就職試験と前期中間試験等の日程が重なってしまった場合は、学生本人に該当教科の担当教員と相談するよう指導する。就職試験当日に、中間試験を受験していた例もあり、学生に自分のみで判断しないように注意しておくことが必要である。

次に、進学に関しては、4 月中に出願書類を揃えなければならない大学もあることから、4 月 1 日以降の早い時期に希望決定会議を実施することが望ましい。推薦基準については、応募先の条件および各学科で決定された基準を遵守して行う（「就職・進学ガイドブック」参照）。場合によっては、教室会議等で順位付けの結果を確認してもらうことも必要である。推薦書や調査書等の作成には労を要するので、早い段階において達成しておくべきである。対象学生の考えや希望を十分聞きとり、これらの作成にあたる必要がある。夏休み中に、特に寮生が受験する場合、当日のスケジュールや試験の準備等、学生からの連絡がない場合は、こちらから状況を確認し、助言を行っていく必要がある。

なお、進路決定の状況は、進路未決定者や次年度の学生に対する進路指導等への活用のために情報の提供を求められる場合があるので、順次整理しておくことが望ましい。また、関係教員間で進路状況の情報を共有し、連携して卒業までの指導にあたることも重要である。

大学への編入が決定した国費留学生の奨学金については配慮が必要である。文部科学省の国費外国人留学生制度における奨学金支給期間延長申請への推薦枠は原則各高等専門学校 1 名ではあるが、学力・人物に優れており、学校として特に推薦したいものが複数いる場合は、その 1 名の枠を超えて推薦することができる⁵⁾。しかし、推薦者をすべて採用するわけではなく、推薦状況や予算状況を勘案して採用人数は決定される。そのため、推薦順位 2 位以下の国費留学生には、別の奨学金の申請もさせておいた方が良い。

表 1 および 2 に、近年の就職活動実績および進学活動実績の一例を示す。このクラスは、就職希望者 21 名（進学からの変更 2 名を含む）の内、19 名が就職、1 名は進学へ変更、1 名は未定という結果であった。事前の指導・準備が功を奏し、一度の挑戦で決定する事例も多数あったが、結果が伴わない事例も見られた。結果が伴わなかった主な原因としては、企業選択において十分な企業研究がなされていなかったことや、担任と十分にコミュニケーションを取ろうとしなかったことが挙げられる。実際に、応募予定先が本人の希望に添わないことが判明し

受験前に辞退した例や、準備が不十分な状態で試験当日を迎えた例もある。学生の準備が十分ではない場合、担任も求人先企業への連絡や推薦書等の準備、面接の練習等の対応で苦慮する。表2に示す進学についても、事前の準備が功を奏し、一度の挑戦で決定する事例が多数あった一方で、学生自身の希望と大学等のレベルのミスマッチ、または、事前準備の不足が見受けられた事例もあった。なお、進学に関する辞退は、いずれも第一希望に合格したことに起因する。

表2 進学活動実績

事例番号	一般/推薦の別	受付日	推薦書・調査書提出日	応募書類提出締切	試験日	合/否		
1	推薦	4月上旬	5月中旬	5月下旬	6月中旬	否	7月中旬	
	一般	4月上旬	不要	辞退				
	一般	7月中旬	不要	7月下旬	8月上旬	合	9月上旬	
2	推薦	4月上旬	5月上旬	5月中旬	5月下旬	合	5月下旬	
3	推薦	4月上旬	5月上旬	5月中旬	5月下旬	合	5月下旬	
4	推薦	4月上旬	4月中旬	4月下旬	5月下旬	合	6月中旬	
	一般	4月上旬	不要	6月中旬	辞退			
5	推薦	4月上旬	4月中旬	4月下旬	5月下旬	合	6月中旬	
6	一般	4月上旬	6月中旬	6月中旬	6月下旬	否	6月下旬	
7	推薦	4月上旬	5月上旬	5月中旬	5月下旬	合	5月下旬	
8	一般	4月上旬	不要	7月中旬	8月下旬	否	9月中旬	
	一般	4月上旬	不要	辞退				
	一般	4月上旬	不要	7月中旬	8月下旬	否	9月中旬	
9	推薦	4月上旬	5月上旬	5月中旬	5月下旬	合	5月下旬	
10	推薦	4月上旬	5月上旬	5月中旬	5月下旬	合	5月下旬	
11	推薦	4月上旬	5月上旬	5月中旬		合	6月中旬	
	一般	4月上旬	4月中旬	4月下旬	6月下旬	辞退		
12	一般	4月上旬	6月中旬	6月中旬	6月下旬	否	6月下旬	
	一般	9月中旬	不要	11月下旬	12月上旬	否	12月上旬	
13	推薦	4月上旬	4月下旬			合	6月上旬	
	一般	4月上旬	不要	6月中旬	辞退			
14	一般	4月上旬	6月中旬	6月中旬	6月下旬	合	6月下旬	
	一般	6月中旬	6月中旬	6月中旬	7月上旬	合	7月中旬	
	一般	6月下旬	6月下旬	6月下旬	8月上旬	辞退		
15	推薦	4月上旬	5月上旬	5月中旬	5月下旬	合	5月下旬	
16	推薦	4月上旬	辞退					
	一般	4月上旬	6月中旬	6月中旬	6月下旬	合	6月下旬	
17	一般	4月上旬	辞退					
	一般	5月上旬	5月上旬	5月中旬		合	6月下旬	
18	推薦	4月上旬	4月中旬	4月下旬	5月下旬	否	6月中旬	
	一般	5月上旬	5月中旬	辞退				
	推薦	6月中旬	6月中旬	6月下旬	7月上旬	合	7月中旬	

進学希望者：18名(未定者1名、就職へ変更1名を含む)、進学者：16名

表1 就職活動実績

事例番号	一般/推薦の別	担任受付日	希望進路	推薦書(人物紹介状)	試験日	合/否		備考
1	推薦	3月上旬	県外	辞退	辞退			
	推薦	3月中旬	県外	3月下旬	4月中旬	合	4月下旬	4月中旬:一次合格
2	一般	3月中旬	県外	不要	3月下旬	否	4月下旬	
	推薦	4月下旬	県外	4月下旬	辞退			
3	一般		県外	不要	学生から連絡なし	合	6月上旬	
	推薦	3月中旬	県内	不要	4月中旬	否	4月下旬	
	推薦	5月上旬	県外	5月中旬	5月下旬	否	5月下旬	
	推薦	6月中旬	県外	6月中旬	7月上旬	否	7月中旬	
4	推薦	7月下旬	県内	不要	8月上旬	合	8月下旬	
	推薦	3月中旬	県内	4月上旬	4月下旬	否	5月上旬	
5	推薦	5月中旬	県外	5月中旬	6月上旬、下旬	合	6月下旬	
	推薦	3月中旬	県内	4月中旬	5月上旬、中旬	合	6月中旬	5月下旬:1次合格
6	推薦	3月中旬	県外	3月下旬	5月下旬	否	5月下旬	
	一般	3月中旬	県外	不要	学生から連絡なし	否	6月上旬	
7	推薦	3月中旬	県外	4月上旬	4月中旬	合	4月下旬	
	推薦	3月中旬	県外	4月上旬	学生から連絡なし	合	4月下旬	
9	推薦	3月中旬	県外	5月上旬	6月上旬	否	6月上旬	
	推薦	6月上旬	県外	6月上旬	7月中旬	否	7月中旬	
	推薦	7月下旬	県内	7月下旬	8月上旬	合	9月上旬	
10	推薦	3月中旬	県外	4月上旬	辞退			
	推薦	5月上旬	県外	5月中旬	5月下旬	合	5月下旬	
11	推薦	3月中旬	県内	3月下旬	4月上旬、中旬	合	4月下旬	
12	推薦	3月下旬	県内	4月上旬	4月下旬	合	4月下旬	
13	推薦	3月下旬	県外	4月上旬	5月下旬、6月上旬	合	6月上旬	5月下旬:一次合格
	推薦	3月下旬	県内	4月中旬	4月中旬	否	4月下旬	
14	推薦	5月中旬	県外	5月中旬	5月中旬	否	5月中旬	
	推薦	6月中旬	県外	6月中旬	6月中旬、下旬	合	7月上旬	6月中旬:一次合格
	推薦	3月下旬	県外	4月下旬	学生から連絡なし	否	5月中旬	
15	推薦	5月下旬	県外	5月下旬	学生から連絡なし	否	6月上旬	
	推薦	6月中旬	県外	6月中旬	学生から連絡なし	否	7月中旬	
	推薦	3月下旬	県内	4月中旬	4月下旬	否	5月上旬	
16	推薦	5月上旬	県内	辞退	辞退			
	推薦	5月上旬	県内	5月中旬	6月上旬、下旬	合	6月下旬	6月上旬:一次合格
17	推薦	3月下旬	県外	3月下旬	6月中旬	否	4月中旬	
	推薦	5月上旬	県外	5月中旬	学生から連絡なし	合	6月上旬	
18	推薦	3月下旬	県外	4月上旬	4月中旬	否	4月下旬	
	推薦	5月中旬	県外	5月中旬	5月下旬	合	5月下旬	
19	推薦	4月上旬	県外	4月上旬	4月中旬、5月中旬	合	5月中旬	4月下旬:一次合格
	推薦	5月中旬	県内	5月中旬	6月上旬	合	6月中旬	
20	推薦	7月上旬	県外	7月上旬	7月上旬	合	7月上旬	
	推薦	7月上旬	県内	7月上旬	7月中旬、8月上旬	否	8月中旬	
21	一般	8月下旬	県内	不要	学生から連絡なし	否	9月中旬	

就職希望者：21名(進学から変更2名、未定者1名、進学へ変更1名を含む)、就職者：19名

就職・進学いずれにおいても、推薦書や調査書等の発行から1~2カ月程度を要し、合否判定を迎えている。担任業務における繁忙期は、図2に示す活動実績より、合否判定の約1~2カ月前にやってくる事が分かる。図2より、4月中旬から下旬にかけて第一のピークが、そして、5月下旬から6月下旬にかけて第二のピークが、また、7月に第三のピークがあることから、3月中旬から6月上旬までが進路決定活動に関する繁忙期であると言える。これらは、4月下旬までに合否の決まる就職活動、5月の下旬に合否の発表がある大学・専攻科の進学活動、6月1日に解禁となる就職協定の影響、6月中旬から始まる大学等の入試と佳境を迎える就職活動に起因する。

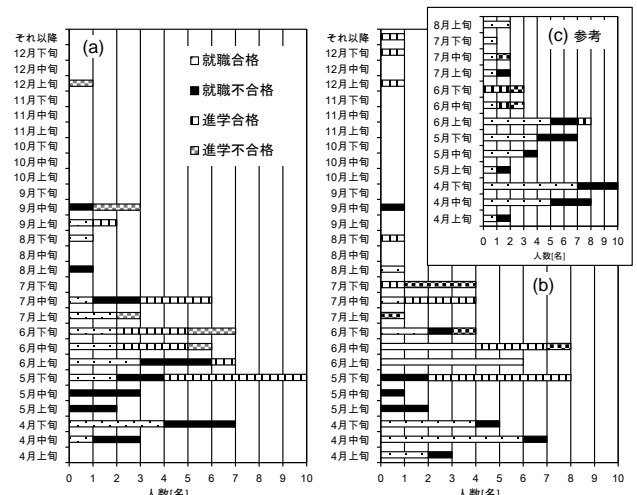


図2 進路決定活動実績 (a,b,cは各年度)

3. 求人数および大学編入・大学院入学募集数の推移

本校学生課において集計された2005(平成17)

年度から 2018（平成 30）年度の求人数の推移を、図 3 に示す。求人総数は、約 500～800 件で推移している。求人は学科（専門分野）の指定があるものが一般的であり、各学科および専攻科の各専攻により数は異なる。2008 年 9 月に発生した所謂リーマンショック時を底に求人数の落ち込みが見られたが、近年は高い求人数を得ている。岡山県内企業の求人数は、全体に占める割合の 9.2～23.6%で、近年は 10%程度で推移している。

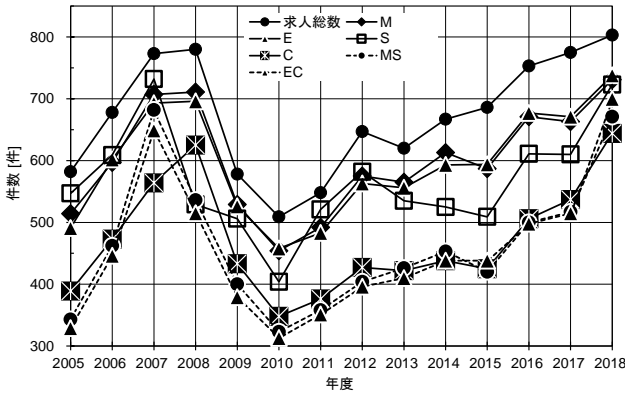


図 3 求人数の推移

求人を希望する企業の担当者は、前年度の 12 月頃から 4 月上旬頃までに、学科長・専攻科長および担任・専攻主任（予定者）を訪問し、面談を実施する（2017 年機械工学科担任実績では約 50 社）。本校における教育の状況や学生の進路希望の動向等の情報を得るとともに、企業情報の発信、求人を目的にしていると考えられる。この期間は、各教員の企業訪問期間と並行する。このような取組の中では、本校の各担当者しか得られない求人情報を獲得する機会が多い。郵送のみのやりとりと比べ、企業の採用担当者との信頼関係を構築することができるため、学生の就職活動における効率の良いマッチングやセフティーネットとして機能させる。

次に、図 4 に学生課において集計された大学編入および大学院入試における募集状況を示す。大学ごとにまとめられた情報を、可能な限り専攻分野ごとに整理しデータを分析した。大学編入学募集状況の工学部をみると、2007 年度、2010 年度、2015 年度以降に、それぞれ段階的に募集数の減少が起きている。この傾向は、他の学部および大学院進学に関する募集状況においても同様である。募集数には変化はないが、学校宛ての募集要項の送付がなくなり、希望学生が自ら情報を得る必要性が生じているのか、実際に募集数が減少しているのか、今後検証が必要である。理学・理工学・農学・物質・生命・環境・医薬の各専攻を俯瞰すると、本校先進科学系出身の学生についても十分な進路選択が可能であることが分かる。各高専の専攻科に関する募集状況に

ついては、必要に応じて各自情報を得られたい。

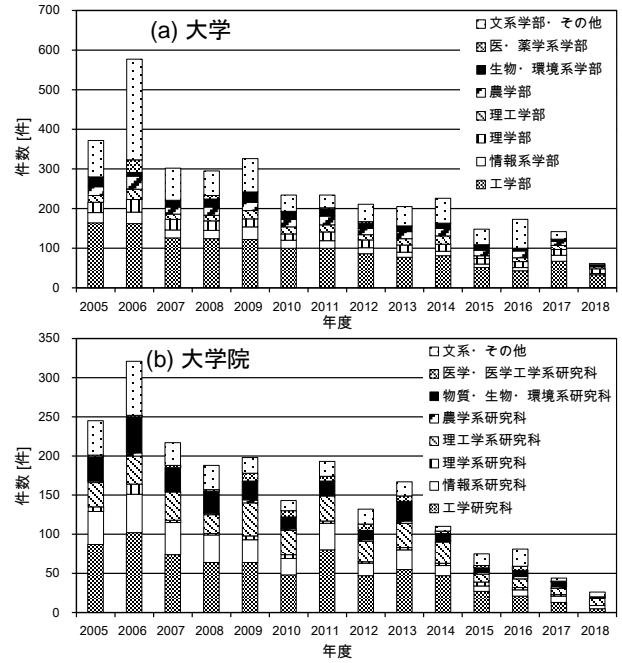


図 4 大学編入および大学院入試における募集状況 (a: 大学、b: 大学院)

4. 国語の授業における取組について

津山工業高等専門学校では表 3 のように、1～4 年次に国語の授業が配当されている。

表 3 津山高専での国語の授業

	1年	2年	3年	4年
科目名	国語Ⅰ	国語Ⅱ	国語Ⅲ	国語Ⅳ
単位数	3	2	2	1
内容	現代文・古文・漢文	現代文・古文・漢文	現代文・古文・漢文・日本語表現	日本語表現
	高等学校検定教科書を用いた講義形式の授業			プリント教材による演習形式の授業
レベル	基礎	→	発展	→ 応用・実践

1～3 年次は普通の高等学校と同様の授業を行っているが、4 年次では学生のキャリア形成に資することを旨とし、インターンシップや就職・進学活動に対応した授業を展開している。本節では、その 4 年次の授業について紹介する。

4 年次の国語Ⅳは 1 単位の授業であるが、半期ではなく通年で開講している。これは、学生のキャリア形成に伴走するためである。前期は、敬語や文法、文章作法に関する知識の拡充を図りながら、インターンシップで必要となる文書類（履歴書、添え状、封筒、お礼状等）を作成する力を育む授業を行っている。そして後期は、今後必要となる力を養うため、

E-mail やビジネス文書の作成、電話の応対に関する演習を行う他、就職・進学活動に向けた自己分析や自己PR文の作成、企業・大学研究や志望動機文の作成、時事問題に関するディスカッション等を行っている。提出課題はすべて添削して返却している。学生には年度初めにフラットファイルを配付して、授業プリントや自身の提出課題を整理して綴じるように指示しており、1年間の授業が終わる頃には、そのファイルが就職・進学活動ノートの役割を果たすようになっている。そして、希望する学生には、授業外で履歴書やエントリーシート等の添削、作成のサポートも行っている。

授業内容は、学生の状況や就職・進学活動の動向を見て、毎年手を加えている。例えば、日頃 E-mail を使用しない学生が増えてきたこと、就職活動において web 上での書類提出を求める企業が増えてきたことから、2018 (平成 30) 年度より、後期の授業はインターネット環境の整った教室でパソコンを使用して行うことにした。また、自己分析がうまくできず、自己PR文がなかなか書けない学生もいるため、2017 (平成 29) 年度より後期に希望者を対象として、授業外で性格検査 (新版 TEG II) を実施している。2017 年度は 41 名 (国語Ⅳ受講者の 26.1%)、2018 年度は 73 名 (同 45.6%) が受検している。

しかし、4年次にどれだけ手を尽くしたとしても、実際の就職・進学活動に完全に対応できるわけではない。そのため国語教員は、授業のない5年生の質問や相談にも応じ、担任や専門学科の教員と連携して、就職・進学活動のサポートを行っている。授業外の仕事が増えることにはなるが、学生の質問や相談内容から、4年次はもちろん、それ以前も含めた国語の授業に対する理解度を確認でき、授業改善に役立てることができている。また、就職・進学活動に関わることで、直接的・間接的に専門学科の教員の指導法を知ることができ、教員としての自身の成長に繋げることもできている。

今後、総合理工学科の1学科体制における、進路決定や就職・進学活動の支援を行うことになるが、そこで重要なのは、全教職員で学生を支えるような体制作りであると考えている。現状では、5年生の担任の負担がかなり重い。繁忙期に国語教員の元には、1日に10件近く履歴書やエントリーシートが持ち込まれることもある。担任はそのような学生対応に加え、企業とのやりとりも行わなければならないので、かなり多忙であると言える。もちろん、学科長を中心としたサポート体制が敷かれてはいるが、十分とは言いがたく、5年生の担任は多かれ少なかれ疲弊している。それは学生にも伝わっており、質問や相談に来た学生から、担任を心配する声を聞くことも多い。忙しいような担任を見て、質問や相談を躊躇

躇してしまう学生もいる。担任がもっと余裕を持てるように、全員で業務を分担することを考えていくべきであろう。例えば、推薦書や人物紹介書の作成に関しては、ほぼ担任の仕事となっているが、卒業研究の担当教員が学生と相談して下書きを作成し、担任・系長が最終的な書面を作成するようにはどうかと考える。それにより、担任の負担を幾分減らすことができ、担任以外の教員も、進路指導に関する経験を積むことができる。特に若手教員は、今後5年生の担任になった時に、その経験を活かすことができるであろう。

その他にも、5年生の担任の負担になっているものとして、5年生になっても進路の方向性が定まっていなかった学生や、就職活動のやり方が理解できていない学生の存在がある。そのような学生を減らすために、1年次からのキャリア教育の充実を図っていくことも不可欠である。現状の体制でそれを行うことが難しいのであれば、キャリアコンサルティングやキャリアカウンセリングに強い人材の登用を検討してみてもどうかと考える。

5. 今後の展望

2018年10月9日、日本経済団体連合会(経団連)から、中長期的な観点からわが国の採用活動の在り方を議論すべき、大学の教育と企業の姿勢がどうあるべきかを議論すべきといった問題提起と併せて、経団連としては、2020年度(2021年3月)以降に卒業・修了予定の学生の就職・採用活動からは「採用選考に関する指針」を策定しない方針が示された⁶⁾。これに対する、就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議の結論は次の通りである。「政府としては、これまでと同様、今年度末を目途に、経済団体・業界団体に対して、2020年度卒業・修了予定者の就職・採用活動に関する要請を行う。その際、就職・採用活動日程については、2019年度卒業・修了予定者の就職・採用活動と同様に、以下の日程を遵守するよう要請する。なお、その他の論点を含む要請内容の詳細については、経済界や大学側とも対話しながら、関係省庁において引き続き検討を行う。」

- ・ 広報活動開始：卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降
 - ・ 採用選考活動開始：卒業・修了年度の6月1日以降
 - ・ 正式な内定日：卒業・修了年度の10月1日以降
- 加えて、教育の質保証等、次の通り重要な指摘を行っている。「本連絡会議においては、就職・採用活動日程に射程をおいて議論を行ったものの、もとより、学生が在学中にしっかりと学業に専念し、その

成果が企業の採用活動において十分に活用されていくという環境が、就職・採用活動日程だけで整うものではない。このため、今後、大学側においては、単位取得要件や成績・卒業要件の厳格化などの教育の質の保証、学生が在学中に得た能力やスキルの見える化についてこれまで以上に取り組むことが重要であり、また、企業側においては、そうした大学側から得られる情報を採用活動における学生の評価の際に十分に活用していくことや、企業側が求める人材像や入社後のキャリアパス等をこれまで以上に示していくことが重要である、との認識を共有した。」(詳しくは、平成30年10月29日政府(就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議)発表「2020年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」を参照されたい⁶⁾。)

6. ま と め

津山工業高等専門学校では、2020年度に総合理工学科への改組が完了する。そのことに備え、初めて5年生の担任を担当する教員の参考となることを想定し、これまでの4学科体制において実施されてきた進路決定における担任業務のノウハウを集積し、本業務のさらなる充実を図ることを目的に、近年の進路指導における担当教員の取組を紹介した。進路決定活動に関する担任の繁忙期が3月中旬から6月上旬までであり、学生指導に関する勘所を示した上で、学生および学科長、企業担当者と密に連絡・コミュニケーションを取ることの重要性を示した。また、2005年から2018年までの求人数および大学編入・大学院入学試験の募集数の変遷を概観し、現在において求人が好調であること、大学編入・大学院入学試験に関する募集が激減していることを明らかにした。さらに、国語の担当教員による授業内および課外における積極的な文書作成・添削指導が、学生のインターンシップを始め進路決定活動に大きな貢献を果たしている事を明らかにした。最後

に、就職・採用活動日程に関する、経団連および政府の見解を記し、2021年春卒業予定者(2020年度卒業・修了予定者)の就職・採用活動に関する日程については、2019年度卒業・修了予定者の就職・採用活動と同様の日程で行われることを確認した。

謝 辞

本稿をまとめるにあたり、ご経験豊富な多くの先生方より引き継ぎ資料やノウハウについて詳細に御助言を賜りましたことに感謝申し上げます。

参 考 文 献

- 1) 独立行政法人国立高等専門学校機構法(平成十五年法律第百十三号):平成二十八年四月一日 施行、平成二十七年五月二十七日公布(平成二十七年法律第二十七号)改正(最終更新). https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415AC0000000113. アクセス日:2019年9月13日.
- 2) 津山工業高等専門学校キャリア教育委員会:就職・進学ガイドブック(準備と心得)(平成31年度).
- 3) 津山工業高等専門学校教務委員会:担任の手引き(平成31年4月).
- 4) 独立行政法人 国立高等専門学校機構:独立行政法人 国立高等専門学校機構 概要(2019年度)(2019年7月1日).
- 5) 平成30年12月11日付30文科高第748号(高等教育局長通知):2019年度進学 国費外国人留学生(高等専門学校留学生)の奨学金支給期間延長にかかる取扱要領(平成30年12月11日). http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1411923.htm. アクセス日:2019年9月13日.
- 6) 内閣官房 就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議:2020年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方(平成30年10月29日). https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_katsudou/index.html. アクセス日:2019年9月13日.